

(様式1)

自 己 評 価 表

(学校名) 八幡浜高等学校(全日制)

学校番号(3 4)

グラデュエーション・ポリシー (育成を目指す資質・能力に関する方針)	カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成及び実施に関する方針)
1 創造力 先人の知恵を糧とし、創造する力を身に付けます。 2 決断力 主体的に学びに向かい、未知の状況を果敢に切り拓くたくましさを身に付けます。 3 行動力 自ら考え、判断し、速やかに行動する力を身に付けます。 4 対応力 新たな環境の変化から課題を見つけ、自ら柔軟に対応する力を身に付けます。 5 突破力 分析と改善を重ね、現状の課題を乗り越える力を身に付けます。 6 継続力 自らの目標に向かって、一つ一つ努力を積み重ねていく習慣を身に付けます。 7 構想力 未来の創り手として、考えを体系的に組み立てる力を身に付けます。 8 深化力 客観的な視点に立ち、「何故そうなるのか」を深く考える習慣を身に付けます。	【普通科】 1 生徒の進路希望に応じてⅠ型(3教科型国公立及び私立文科系希望者)、Ⅱ型(国公立文科系希望者)、Ⅲ型(理科系希望者)の教育課程を編成します。 2 主体的・対話的で深い学びの実践を通して、生徒の思考力・判断力・表現力等を育成します。 3 教科横断的な学習を通して、自ら課題を発見し、それらを解決する資質・能力を育成します。 4 ICT教育を通して、生徒の情報活用能力や情報モラル等を育成します。 5 観点別評価等を通して、生徒の資質・能力を評価するとともに、PDCAサイクルに基づいて教育活動の改善を図ります。 6 全ての教育活動を通して、生徒の豊かな心を育成します。 7 障がいのある生徒、配慮の必要な生徒、不登校の生徒に対し、家庭や地域・関係機関等と連携・協力しながらきめ細かな指導・支援を行います。 8 学校と家庭・地域・関係機関が連携協力して、地域社会の形成に主体的に参画する人材を育成します。 【商業科】 1 生徒の資質・能力や進路希望に応じた教育課程を編成します。 2 主体的・対話的で深い学びの実践を通して、生徒の思考力・判断力・表現力等を育成します。 3 教科横断的な学習やICT教育等を通して、自ら課題を発見し、それらを解決する資質・能力を育成します。 4 商業科目の履修や資格取得等を通して、実社会で役立つ知識・技能の習得を目指します。 5 3年間のキャリア教育を通して、職業観と勤労観の育成を図ります。 6 全ての教育活動を通して、生徒の豊かな心を育成します。 7 障がいのある生徒、配慮の必要な生徒、不登校の生徒に対し、家庭や地域・関係機関等と連携・協力しながらきめ細かな指導・支援を行います。 8 ボランティア活動や地域と連携した商品開発等を通して、地域社会の発展に貢献する人材を育成します。

領域	評価項目	具体的目標	評価	目標の達成状況	次年度の改善方策
グラデュエーション	・グラデュエーション・ポリシーの達成	・グラデュエーション・ポリシーに沿って生徒が成長していると感じる教職員の割合8割以上	A	・教職員のアンケートの結果によると、十分に成長している23%、成長している74%と教職員は、一定の成果を感じている。	・次年度に向けては、創造力から深化力までの8項目それぞれの特性を鑑み、効率的により多くの資質・能力を育めるように教職員が一丸となって取組を継続したい。
学習指導	・新学習指導要領に即した学習指導と評価 ・教員の実践的指導力の向上	・個別最適な学びを支援する学習指導の研究と実践 ・生徒の実態に応じた適切な評価方法の研究と実践 ・研修・研究授業の参加5回以上 <u>A：5回以上、B：4回、C：3回、</u> <u>D：2回、E：1回以下</u>	B A B	・生徒の理解度及び学習意欲について、年度当初よりも向上してきている。保護者からの評価は相変わらずやや低い。 ・評価方法等についての研究・実践はできている。 ・研修・研究授業の参加5回以上の教職員の割合が74%(前回7月の40%)と大幅に増加した。また、2回以下は0%となった。	・学習指導及び評価方法の研究・実践を継続して行い、指導と評価の一体化を図っていきたい。 ・教員の指導力向上を目指した各種研修・研究授業には、全ての教職員が積極的に参加しており、次年度以降も、この傾向を持続させたい。
生徒指導	・生徒の規範意識の向上と育成	・登下校時の交通事故0件 ・学校行事・奉仕活動やボランティア活動に1回以上参加する生徒100%	C B	・12月末現在で3件の自転車事故の報告があった。昨年度と同値であり、1件が自損事故、2件が対車との接触事故であった。 ・生徒のアンケートで「奉仕活動やボランティア活動に参加しましたか」に対して38%の生徒が0回と回答した。昨年と比較して4%、一昨年と比較して20%減少した。	・車との接触事故2件の内、1件は自転車側の一時不停止が事故の大きな要因となっていた。幸い双方に怪我は無かった。交差点に進入する際、一時停止、徐行、左右の確認の徹底を継続して呼び掛け、交通事故の未然防止に努めたい。 ・今後も可能な範囲で生徒の主体的なボランティア活動(特に長期休業中)への参加が実現できるよう広報等の充実を図りたい。
進路指導	・進路指導及び教職員の協働体制の強化 ・望ましい職業観や学問探究への意欲の養成	・進路指導課と教職員相互の協働体制を強化し、生徒の進路希望達成率100%を目指す。 ・キャリア教育の充実を目指した地域連携活動及び探究学習活動の深化を目指す。	C	・国公立大学の年内入試において17人(商業科5名含む)が合格し、昨年度よりも増加した。3月10日時点で、京都大学2名、愛媛大学医学部医学科3名を含む、76名が合格している。 ・企業説明会やインターンシップ、外部講師の講習やフィールドワークなどの校外活動も前年度より増え、8割超の生徒が満足と回答している。進路が多様化し、生徒の意識高揚や支援体制により、商業科の進路の早期100%達成が実現できた。	・年内入試(総合型選抜、学校推薦型選抜)の受験者増に伴い、教員による個別指導の負担がかなり増加している。来年度はベネッセの支援システムの導入等によりその負担を軽減していきたい。 ・進路のニーズの更なる多様化に伴い、大学や官公庁、企業、地域との連携を図り、キャリア教育や情報提供の充実を図りたい。

領域	評価項目	具体的目標	評価	次年度の改善方針
健康・環境	・学校設備の安全点検と改善	・老朽化したトイレの改修を行う（1か所以上）。 ・安全点検を確実に行之、校内美化に努める。	C	・残りの洋式化未整備箇所の改修に努めたい。 ・新校開設に伴い、従来の施設・設備の安全点検を適切に行い、環境整備を進めていく。
図書	・読書活動の充実	・貸出総数1100冊以上 ・図書室を利用したことのない生徒・教員0人	C	・図書の貸出総数は、昨年度の1003冊と比べ約40%減の598冊となった。朝読書などの取組を継続させ、本と向き合う機会をできるだけ確保したい。 ・図書室の利用状況は、教職員の過半数、生徒の45%が一度も使用していないという結果となり、活用方法の改善が急務となっている。 ・現代はICT技術の向上やペーパーレスの時代であり、電子書籍やインターネットによる検索の進化で図書の利用の在り方が問われている。学校図書館が今後どのように時代に合うよう変化するかを根本的に見直さなければならない。例えば、パソコンの整備やグループ学習の拠点にするなど談話できる環境を整えたい。
情報	・情報発信（魅力発信）の充実 ・学校教育活動の発信	・ホームページの適切な更新（1日あたり700件以上のアクセス数） A: 850件以上、B: 750件以上、C: 650件以上 D: 550件以上、E450件以上 ・生徒の活動の様子、PTA行事及び各研修会案内等、その周知方法の検討及び内容の充実	C	・現八幡浜高校、新八幡浜高校と2つのホームページを管理することになり内容の精選や被りがないように注意しなければならない。中学生や保護者、地域に対して新八幡浜高校のPRをしっかりとしていきたい。 ・来年度はDX教育を踏まえた、地域企業との連携から学校の様子を発信していくことを予定している。
人権・同和教育	・「部落差別解消法」の具現化	・人権・同和教育ホームルーム活動の充実 ・人権委員会活動、人権・同和教育研修会の充実	C	・『人間の輪』に基づき、体系的な計画を立てて実施することができた。公開授業では、保護者等、外部の方に参観していただくことができた（参観者36名）。 ・人権委員会の研修でジェンダーに関する理解を深めた。文化祭では福祉事業所や特別支援学校の委託販売を行い、地域との連携を強化した。 ・職員研修では、特別支援教育・教育相談に関する知識を得ることができた。 ・ホームルーム活動は、やや教師主導の傾向が見られるため、人権委員会を中心に生徒が主体的に活動できる場面の設定を考えた。 ・地域との連携を更に強化し、交流を深め、様々な人権問題に積極的に取り組む機会を増やしたい。 ・より実践的な職員研修、教師・生徒ともに人権意識を高められる研修を検討したい。
業務改善	・教職員の勤務時間の適正化	・超過勤務時間80時間を超える者を月平均3名以内 A: 3名以内 B: 4名～6名 C: 7名～9名 D: 10名～12名 E: 13名以上	C	・4月から12月の間、超過勤務時間が80時間を超える者の月平均は、9.4名であった。 ・年次有給休暇の取得を促したり、テレワークを積極的に推進したりすることでワークライフバランスに配慮した取組を行った。また、毎月提出される出退勤状況記録表を確認し、勤務時間について声掛けを行ったが、効果はまだ十分ではない。 ・教職員の勤務状況を把握し、ワークライフバランスが適正化するように一層働きかけを強化する。 ・形骸化している「早く帰ろうDAY」の実施についてその在り方を見直し、実施する意義を教職員に理解してもらえよう働きかける。 ・ICT機器の有効活用、会議の精選時間短縮による業務改善を図り、働き方改革を強化する。

※ 評価は5段階（A：十分な成果があった B：かなりの成果があった C：一応の成果があった D：あまり成果がなかった E：成果がなかった）とする。